

日本小児循環器学会 研究委員会設置申請書

平成 年 月 日 提出

特定非営利活動法人 日本小児循環器学会
理事長 殿
学術委員会委員長 殿

私は、下記の通り日本小児循環器学会研究委員会【 課題A・課題B 】の設置を申請します。

研究テーマ 委員会の名称	テーマ
	委員会名称
申請者氏名	印
申請者所属	
申請者会員番号	
申請者連絡先	TEL :
	FAX :
	E-mail Address :

<チェック項目>

日本小児循環器学会評議員であること。

次ページに続く①申請者履歴、②研究課題について、③研究の目的、④研究計画と方法、⑤今回の研究計画を実施するに当たっての準備状況及び研究成果を学会員ならびに社会に発信する方法、⑥人権の保護及び法令等の遵守への対応、⑦研究経費補助の妥当性・必要性（課題Aのみ）、⑧他の研究助成への応募の有無を不備なく記載すること。

【課題Bのみ】主任研究者施設または本学会の倫理委員会の承認が分かる書面のコピーを提出すること。

①申請者履歴

フリガナ 氏名	印						
生年月日	西暦	年	月	日(満 歳)	性別	男性・女性	
学会入会日	西暦	年	月	日	会員歴	年 月	
申請時の 所属機関名・職 位							
申請時の所属機 関所在地	〒				連絡先	TEL :	— —
						FAX :	— —
E-mail アドレス							
学 歴	年	月	日	大学	学部	学科卒業	
				大学大学院		研究科修了	
免 許 関 係	年	月	日	医師免許証	(第	号)	
学 位	年	月	日	博士(大学)			
申請者の研究歴 発表業績等 (主なもの・ 過去3年間)							

②研究課題について

テーマ

研究委員会名称

③研究の目的 ※図版が必要な場合は、PDF もしくはパワーポイント等で別添してください。

本欄には、研究の全体構想及びその中での本研究の具体的な目的について、冒頭にその概要を簡潔にまとめて記述した上で、適宜文献を引用しつつ記述し、特に次の点については、焦点を絞り、具体的かつ明確に記述してください。

1. 研究の学術的背景（本研究に関連する国内・国外の研究動向及び位置づけ、応募者のこれまでの研究成果を踏まえ着想に至った経緯、これまでの研究成果を発展させる場合にはその内容等）
2. 研究期間内に何をどこまで明らかにしようとするのか
3. 当該分野における本研究の学術的な特色・独創的な点及び予想される結果と意義

④研究計画と方法 ※図版が必要な場合は、PDF もしくはパワーポイント等で別添してください。

本欄には、研究目的を達成するための具体的な研究計画・方法について、冒頭にその概要を簡潔にまとめて記述した上で、適宜文献を引用しつつ、焦点を絞り、具体的かつ明確に記述してください。ここでは、研究が当初計画どおりに進まない時の対応など、多方面からの検討状況について述べるとともに、研究計画を遂行するための研究体制について、研究代表者、研究分担者の具体的な役割（図表を用いる等）、学術的観点からの研究組織の必要性・妥当性及び研究目的との関連性についても述べてください。

⑤今回の研究計画を実施するに当たっての準備状況及び研究成果を学会員ならびに社会に発信する方法

※図版が必要な場合は、PDF もしくはパワーポイント等で別添してください。

本欄には、次の点について、焦点を絞り、具体的かつ明確に記述してください。

1. 本研究を実施するために使用する研究施設・設備・研究資料等、現在の研究環境の状況
2. 研究分担者がいる場合には、その者との連絡調整の状況など、研究着手に向けての状況（連携研究者及び研究協力者がいる場合についても必要に応じて記述してください。）
3. 本研究の研究成果を学会員ならびに社会に発信する方法等

⑥人権の保護及び法令等の遵守への対応

本欄には、研究計画を遂行するに当たって、相手方の同意・協力を必要とする研究、個人情報の取り扱いの配慮を必要とする研究、生命倫理・安全対策に対する取組を必要とする研究など法令等に基づく手続が必要な研究が含まれている場合に、どのような対策と措置を講じるのか記述してください。

例えば、個人情報を伴うアンケート調査・インタビュー調査、提供を受けた試料の使用、ヒト遺伝子解析研究、組換えDNA実験、動物実験など、研究機関内外の倫理委員会等における承認手続が必要となる調査・研究・実験などが対象となります。なお、該当しない場合には、その旨記述してください。

⑦研究経費補助の妥当性・必要性

※課題 B 申請の場合、または課題 A 申請において本学会からの助成が不要な場合は、空欄にしてください。

本欄には、「研究計画・方法」欄で述べた研究規模、研究体制等を踏まえ、必要とされる研究経費補助の妥当性・必要性・積算根拠について記述してください。ただし、研究機関が通常設置する事務機器類と標準的なソフトウェアは経費として原則認められません。また、各費目（設備備品費、旅費、人件費・謝金）が全体の研究経費の90%を超える場合及びその他の費目で、特に大きな割合を占める経費がある場合には、当該経費の必要性（内訳等）を記述してください。

⑧他の研究助成への応募の有無